

## 満期償還に関するご質問と回答について

2015年7月吉日



平素はSBI 日本株トリプル・ブルベアオープンをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。平成22年8月17日に設定いたしました本ファンドは、平成27年8月14日をもちまして、信託期間が満了となり、償還いたします。償還に伴いまして、お客様からお問い合わせ頂いたご質問と回答をご紹介します。

## Q1. 償還にあたって、何をすればよいですか？

A. 「償還前に売却（解約）する」もしくは「償還日まで保有する」の2通りの方法があります。

## 償還前に売却（解約）する場合

お客様ご自身で、販売会社にて売却（解約）の手続きをしてください。売却（解約）代金は、手続きをされた日から起算して原則、4営業日目に販売会社経由で支払われます。この場合の最終受付日は、8月11日（火）です。

## 償還日まで保有する場合

償還日をもって自動的に売却されます。償還金は、原則として償還日の翌営業日に販売会社経由で支払われます。なお、販売会社により異なる場合があります。

## Q2. 償還日まで保有した場合の留意事項はありますか？

A. 今後も、償還日まで運用には最善の努力をまいりますが、償還時期が近づくと償還に備えるため組入資産の現金化を進めること、あるいは急激な純資産残高の減少が生じた場合等を要因として、運用の基本方針に沿った運用ができなくなることから、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の日々の騰落率に対して、ブルは概ね3倍程度（ベアは概ね3倍程度逆）とならない可能性があります。

## Q3. SBIアセットマネジメントでは、本ファンド以外に日本株式のブルベアファンドはありますか？

A. 本ファンドの償還に際し、後継ファンドとして新たに「SBI 日本株3.7ブル、SBI 日本株3.7ベア」を平成27年2月6日に設定いたしました。

この後継ファンドは、変動率を本ファンドの3倍から3.7倍へと高めておりますが、運用管理費用（信託報酬）は本ファンドの料率と同様となっております。詳細は交付目論見書をご確認ください。



SBI 日本株3.7ブル  
SBI 日本株3.7ベア

## Q4. 償還日まで保有した場合、自動的に後継ファンドに切替わりますか？

A. 後継ファンドである「SBI 日本株3.7ブル、SBI 日本株3.7ベア」への自動的な切替えは行っておりません。そのため償還日まで保有した場合、償還日をもちまして自動的に売却され、現金化されます。後継ファンドを保有する場合には、販売会社にて別途購入の手続きをして頂く必要があります。なお、購入・解約の手続きに関するお問い合わせは、販売会社までお願いいたします。

償還に関してのご不明な点は下記までご連絡ください。

<お問い合わせ先>

SBIアセットマネジメント株式会社

TEL 03-6229-0097（受付時間：土日祝日を除く午前9時～午後5時）

○P.2の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

## よくあるご質問と回答について

## ご留意事項

**基準価額の変動要因**

本ファンドは、株価指数先物、国内の債券や短期金融商品を主要投資対象とし、日々の基準価額の値動きが、わが国の株式市場全体の値動きに対してプルは概ね3倍程度、ベアは概ね3倍程度逆となることを目指して運用を行います。株価指数先物の価格の変動により、基準価額が下落し、非常に大きな損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を大きく割込むことがあります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

**主な変動要因****● 価格変動リスク**

一般に株価指数先物取引の価格は、国内及び国外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドにおいては、株価指数先物取引の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、非常に大きな損失が発生するリスクがあります。また、公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあり、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、本ファンドの基準価額が下落する要因となります。

**● 流動性リスク**

有価証券等を売買しようとする場合、流動性が乏しいために、有価証券等を希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクがあります。特に流動性の低い有価証券等を売却する場合には、その影響を受け本ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

**● 目標とする投資成果が達成できないリスク**

株式市場全体の値動きに対して次のような要因により目標どりの投資成果が達成できないリスクがあります。

- ・株価指数先物と株式市場全体の値動きの差
- ・追加設定・解約の発生による運用資金の大幅な変動
- ・日々の追加設定・解約などに対応した株価指数先物取引の約定価格と終値の差
- ・売買の際の売買委託手数料などの負担
- ・先物市場の流動性が不足した際の売買対応や必要な取引数量のうち全部または一部取引不成立の影響
- ・先物の限月交代に対応する場合

**● 換金性等が制限されるリスク**

主として、以下のような状況が発生した場合には、換金の受付を中止または取消しさせていただく場合があります。

- ・株価指数先物取引について、当該取引にかかる金融商品取引所の当日の午後の立会い\*が行われないとき、または停止されたとき。
- ・株価指数先物取引について、当該取引にかかる金融商品取引所の当日の午後の立会い\*終了時における当該取引の呼値が当該金融商品取引所が定める呼値の値幅の限度の値段とされる等やむを得ない事情が発生したことから、この信託の当該取引にかかる呼値の取引数量の全部もしくは一部についてその取引が成立しないとき。
- ・金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるとき。

※当該金融商品取引所の立会い時間の変更により、午前・午後との区別が無くなった場合には、「当日の午後の立会い」を「当日の立会い」へ変更する予定です。

※リスクは上記に限定されるものではありません。

**● その他の留意点**

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・純資産総額を超える損失を回避するため、オプション取引を活用する場合があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

**● リスクの管理体制**

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っております。なお、デリバティブ取引については、社内規則に基づいて投資方針に則った運用が行われているかを日々モニタリングを行っています。

**本資料のお取扱いについてのご注意**

- ・本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- ・投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様へ帰属します。
- ・お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

# よくあるご質問と回答について

お申込みメモ	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額とします。
換金代金	換金請求受付日から起算して4営業日目以降のお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後2時50分までに販売会社経由での委託会社に対する申込みに関する事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。したがって、販売会社の申込締切時間は、午後2時50分前になります。受付時間は販売会社によって異なりますので販売会社にお問い合わせ下さい。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
スイッチング	他ファンドとのスイッチング、及び「SBI 日本株トリプル・プル」、「SBI 日本株トリプル・ベア」間のスイッチングはできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	以下に該当する場合には、委託会社の判断で当日分の購入・換金の受付を中止または取消しとさせていただきます場合があります。 ① 株価指数先物取引について、当該取引にかかる金融商品取引所の当日の午後の立会い*が行われないうち、または停止されたとき。 ② 株価指数先物取引について、当該取引にかかる金融商品取引所の当日の午後の立会い*終了時における当該取引の呼値が当該金融商品取引所が定める呼値の値幅の限度の値段とされる等やむを得ない事情が発生したことから、この信託の当該取引にかかる呼値の取引数量の全部もしくは一部についてその取引が成立しないとき。 ③ 金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるとき。 ※当該金融商品取引所の立会時間の変更により、午前・午後の区別が無くなった場合には、「当日の午後の立会い」を「当日の立会い」へ変更する予定です。
信託期間	平成22年8月17日(火)～平成27年8月14日(金) (設定日：平成22年8月17日(火))
決算日	原則として、毎年8月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
信託金の限度額	「SBI 日本株トリプル・プル」、「SBI 日本株トリプル・ベア」の各ファンドについて1,000億円を上限とします。
公告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運用報告書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じてお渡します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除及び益金不算入制度の適用はありません。*税法が改正された場合には、変更となる場合があります。

ファンドの費用											
<b>投資者が直接的に負担する費用</b>											
購入時手数料	購入申込金額に2.16% (税込) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。										
信託財産留保額	ありません。										
<b>投資者が信託財産で間接的に負担する費用</b>											
運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に年1.0044% (税抜 年：0.93%) を乗じて得た金額とします。運用管理費用 (信託報酬) の配分は下記のとおりとします。なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">運用管理費用 (信託報酬)</th> <th>年1.0044% (税抜：年0.93%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">内訳</td> <td>委託会社</td> <td>年0.702% (税抜：年0.65%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.27% (税抜：年0.25%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.0324% (税抜：年0.03%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※「税抜」における税は、消費税及び地方消費税に相当する金額を指します。</p>	運用管理費用 (信託報酬)		年1.0044% (税抜：年0.93%)	内訳	委託会社	年0.702% (税抜：年0.65%)	販売会社	年0.27% (税抜：年0.25%)	受託会社	年0.0324% (税抜：年0.03%)
運用管理費用 (信託報酬)		年1.0044% (税抜：年0.93%)									
内訳	委託会社	年0.702% (税抜：年0.65%)									
	販売会社	年0.27% (税抜：年0.25%)									
	受託会社	年0.0324% (税抜：年0.03%)									
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの法定開示にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただけます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。										

※当該費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人	
委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社 (信託財産の運用指図及び運用報告書の作成等を行います。) 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第311号 加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 (ファンド財産の保管・管理等を行います。)